

# 施政方針への質問

## 1 活力と賑わいに満ちたまちづくり

**農業後継者問題について**  
担い手確保にむけ  
検討したい

川村 滋道 議員

「桃」は生産農家の栽培支援や地域おこし協力隊に対する援助があり、販売強化と消費拡大でこの分野は順調に推移と  
思うが米栽培農家からは「昨年やっと30kg引き渡し価格が1万5千円で一息ついた」このままの価格なら

何とか稲作を継続できるかなど、しかし年々高齢化が進行し近所でも「あと10年の内に手を打たないとこの辺は耕作放棄地になりかねない」との声を聴くがどうか。

**答** 農家の跡取り問題や法人化で頑張っている稲作農家も多く委託を受けて一杯の状況で頑張っている事は承知だ。新たな担い手確保に向け検討をしていきたい。



**半田山の魅力発信の新規事業について**  
四季折々のイベントを実施する

石幡 政子 議員

半田山の魅力ある四季折々の自然を、様々な企画事業を通じて発信していくとあるが、新年度においては新たな企画を考えているか。また、山間部における熊対策について

**答** 「半田山自然公園」あり方検討委員会において示された、自然を体感できる安らぎと感動の空間というテーマで企画事業を進めていく。また、秋には「県北地方植樹祭」が実施されることもあり、多くの方に来ていただけるよう魅力を発信していく。熊対策については注意喚起に尽力する。

## 4 健康長寿で元気なまちづくり

**付加価値を付けた有機野菜作りを**  
皆が作る  
住民運動になれば

川名 静子 議員

「桃」に特化せず新たに桑折ブランドとなる付加価値を付け、こだわりの土づくりによる有機農産物、伝統野菜への取り組みは、食育にも繋がりに元気が町民が増え町をアピールし「日本一健康なまちこおり」を目指す上で必要では。

**答** ブランドとなる付加価値を付けた有機野菜となれば健康にも良い。野菜系統ならば産品の開発、作付け等可能性はあるし知恵を絞れば考えられる。健康・食・農産物と地域おこしになり体に良い産品をみんなが作れる環境を広めていく住民運動となれば、目指すべき「日本一健康なまちこおり」になる。

り、町民生活に影響がないと考えている。

町内会から寄せられている要望箇所については、町として状況を把握したうえで、予算査定の中で優先順位付けながら対応している。その中でまだ足りないということであれば、さらに、一歩踏み込んでいくように考えていく。

## 3 暮らしと自然が調和した豊かさを実感できるまちづくり

**道水路並びに橋梁の維持管理は**  
一歩踏み込んで  
考えていく

鈴木 隆志 議員

道水路並びに橋梁は、町民の日常生活や農業活動を支える重要な

社会基盤であり、町内会からの要望や町によるパトロールの結果を今後の維持管理にどのように反映させていくのか。

**答** 生活用道水路については、町民の生活に不便をきたすことのないよう維持管理に努めてお

## 5 子どもを大切にすまちづくり

**「桑折ならではの教育による学力向上とは**  
集中心と基礎学力を  
高めていく

半沢 正保 議員

「桑折ならではの」の教育により学力を向上していくと述べられた。前年度までの本町学力の実績評価及び費用対効果もふまえ、本当に実現可能であると考えた主な根拠を伺う。

**答** 東北大学加齢医学研究所 川島隆太教授の脳科学理論をふまえ、音読による脳の活性化及び集中力の高揚。さらには、陰山メソッドの百ます計算などを通して、学びの基礎を10年以上強化してきた。また、幼稚園の園児のため町ALITを派遣し、英語教育に重点をおき、中学生へはAI発音練習等に取り組みさせる。「桑折ならではの」の教育により豊かな人間性と学力を育んでいく。

## 6 交流で絆を育むまちづくり

**首都圏をターゲットにした宣伝は**  
SNSや  
大型スクリーンで

羽根田 ひとみ 議員

8年度のシティーマーケットに加え首都圏をメインターゲットにした本町の魅力・情報の発信はどのような構想か。また、人気キャラクターホターのキーホルダーなどのグッズを作成してはどうか。

**答** 街中の大型スクリーンでPR動画を流す。YouTubeやインスタグラムなどのSNSでも発信する。また関東圏のテレビ番組で本町の魅力と桃のPRをする。

昨年ホターのロゴマーク入りポロシャツも好評であった。グッズ制作に向けて取り組んでいく。4月のディスプレイキャンペーンのプレゼント用にも各種グッズを制作中である。

**(仮称) 歴史観光交流センターの名称は**  
施設にふさわしい名称を  
公募で

佐藤 武朗 議員

「(仮称) 歴史観光交流センター」の来年4月オープンに向け、運営内容や方法、早期のネーミング決定についてどのような考えか伺う。

**答** 施設は観光案内や情報発信、地域連携による販売・休憩機能、歴史観光の常設展示を備え、現在申請中の国の交付金を活用したデジタルサイネージやARによる歴史資源の発信を進める方針です。運営は初年度を町直営とし、2年目以降は状況を踏まえ検討。ネーミングについては、施設にふさわしい交流人口の増加につながる名称を公募で決定する。

